

ストラテジストの眼

日米政治イベント通過後の日本株は高配当銘柄に注目が集まる展開へ

- 11月6日の日経平均株価は大幅高となり、再び40000円をうかがう展開となりました。
- 足元での株価上昇は、①海外投資家によって売り込まれていたという投資環境に、②米国、そして③日本の政治要因が、短期的な好材料として働いたためと考えています。しばらく方向感の乏しいレンジ相場が継続すると見ていましたが、上昇基調に復帰するタイミングが早まった可能性があるかとみています。

1. 上昇基調に復帰するタイミングが早まったとみられる日本株

10月の日本株は狭いレンジで一進一退の値動きとなりましたが、11月6日の日経平均株価は大幅高となり、再び40000円をうかがう展開となりました。

足元での株価上昇は、①海外投資家によって売り込まれていたという投資環境に、②米国、そして③日本の政治要因が、短期的な株価の好材料として働いたためと考えています。しばらく方向感の乏しいレンジ相場が継続すると見ていましたが、上昇基調に復帰するタイミングが早まった可能性があるかとみています。

①海外投資家による日本株投資は売り越しの状況にありました。海外投資家による日本株(現物)の買越額は、2023年初以降累計で一時8兆円に達しましたが、今年後半には半分ほどが売却されており、日本株人気は一旦、沈静化していました。一方、先物は2023年後半から売り越し基調であり、先物の買い戻しが主導する形で、日本株は上昇に転じる可能性がある状況だったと言えます。

②11月5日の米国大統領選では、トランプ前大統領の返り咲きが決まりました。トランプ新政権の経済政策が判明するのはこれからですが、一大イベントを通過したことによる不透明感の低下と、トランプ減税の延長など景気刺激策への期待感から、世界の金融市場は総じてリスクオンの反応を示し、日本株にもその影響が及びました。

③先立って実施された10月27日の衆議院選挙は、与党過半数割れという結果に終わりました。政治の安定性が失われたという面はあったものの、政権存続のために、国民民主党が主張する「103万円の壁」問題に向けての所得減税策や、ガソリン・電気代の値下げを受け入れる必要性が生じたため、来年前半に向けての景気回復期待が高まりました。

2. 配当総額も過去最高記録を更新へ、高配当銘柄に再度注目

国内企業の2024年上期決算発表が本格化していますが、TOPIX(東証株価指数)の予想EPSは本格的な下方修正局面入りには至らず、企業業績は2022年後半のような踊り場にとどまるとみています。1ドル140円を超える円高リスクが後退したことも好材料になるとみられます。今期の増益分に加えて、株主還元強化への要請も継続していることから、配当総額も過去最高記録を更新する見通しであるほか、自社株買いも過去最高のペースで発表が続いています。

上期決算発表が一巡した後は、当面、新たな株価材料に欠けるとみられますが、足元の株価水準はバリュエーション面で割高感はないことに加え、円高も一服しておりEPSの下方修正も限定的に留まる見通しであることから、来期以降の業績拡大期待を織り込む形で株価は徐々に上値を試す展開となることが予想されます。こうした中、個別では増配など株主還元強化に向けた企業の継続的な取り組みを背景に、相対的に割安な高配当銘柄が選別物色される展開となる可能性があるかとみています。

図表1 海外投資家による日本株投資

(期間 2023年1月6日~2024年10月25日、週次)



※現物、先物ともに売買差引値(2023年初来の累計)

図表2 TOPIX予想EPSと米ドル/円の推移

(期間 2020年1月3日~2024年11月1日、週次)



※TOPIX予想EPSは12ヵ月先予想ベース

(図表1~2の出所)各種資料、Refinitiv、Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号：SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資信託のリスク

- 投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

留意事項

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

お客様にご負担いただく費用

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.85%(税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担：純資産総額×実質上限年率2.046%(税抜1.86%)
※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。
なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×上限年率0.0132%(税抜0.012%)
※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社であるSBI岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。■投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

(2024年10月末現在)

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)